

# 青森市中期財政見通し

(H25.8月試算)

# 試算の変更点（H25.5月試算（中期財政見通し）からの修正点）

項 目	内 容
H24決算見込反映	実質収支見込1,565百万円（財調・市債管理基金取崩し不要 予算4,336百万円 決算0）、 H24への繰越事業3,350百万円、 H24年度債確定による影響を反映
H25補正予算反映	補正予算（案）の影響を反映
H25普通交付税本算定額反映	現在計上額 31,939百万円 H25本算定額 31,848百万円 差引き影響額（ - ） 91百万円/年 H25錯誤 248百万円（誤りにより算定されなかった額でH27の算定時に加算される） H26以降の試算： H26はH25算定額+248百万、H27はH25算定額+248百万円×2
特別職等の職員給与	市長・副市長、区長、公営企業管理者、教育長、代表監査委員は自主削減をH28まで継続（区長はH26まで） 議員報酬等はH26.11.25まで 10%を反映
一般職の職員給与	現在、職員組合と協議中のため、H25.1.28付総務大臣通知による要請は反映していない
総合交通戦略（フィター関連） 一部変更	社会実験実施路線の一部先送りによる影響等を反映 （自動車運送事業会計分を含む）

# 中期財政見通し (H25.8月試算)に反映されている主な大規模プロジェクト等

## ○中期財政見通しに反映されている主な事業

プロジェクト名	(単位：億円)				事業期間 (財政計画期間内)	摘要
	事業費	国県他	市債	一般財源		
合併特例債事業(浪岡地区4事業)	65.1	11.9	50.2	3.0	H23～H27	うち特例債50.0億円
新ごみ処理施設整備事業	132.0	40.6	78.3	13.1	H23～H26	
小学校給食センター整備事業	24.8	3.3	16.4	5.1	H23～H25	
市営住宅整備事業(幸畑第二・小柳第一団地)	30.7	15.2	15.1	0.4	H23～H27	
八甲田丸関連	7.0		6.2	0.8	H24～H27	
母子生活支援施設整備(すみれ寮)	5.6	1.3	3.4	0.9	H24～H25	
小・中学校整備事業 (横内小・金沢小・小柳小・東中・筒井中)	48.2	20.2	20.4	7.6	H23～H27	
清掃工場解体費(三内・梨の木(除染のみ))	8.9			8.9	H23～H27	
総合交通戦略(フィーダー関連)	5.6	1.3		4.3	H23～H27	
医療費助成(現物支給化影響)	2.1	0.6		1.5	H25～H27	
情報システム開発費(H27稼働)	30.9			30.9	H24～H26	
支所再整備事業	2.5 (3.1)	1.6 (1.6)	0.5 (1.0)	0.4 (0.5)	H25～H27 (H25～H29)	横内、後湯、原別、 浜館、奥内
庁舎整備事業(第一期分)	96.8	7.1	71.9	17.8	H24～H31	整備期間変更 (～H30 ～H31)
国保法定外繰出(ペナルティ分+激変緩和分)	22.3			22.3	H25～H27	

## ○財政見通しに含まれていない主な事業

- ・ 操車場跡地利用促進事業 【青森操車場跡地利用計画審議会の答申を踏まえ、現在検討中】
- ・ 青森駅周辺まちづくり関連事業 【引き続き協議・検討を要するため】
- ・ 浪岡最終処分場適正廃止対策費 【今後、必要な調査を行い工法等について検討予定】

(参考)

## 庁舎整備事業（第一期分）の内容

### 庁舎整備（変更前）

（単位：百万円）

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	計
事業費	11	129	511	1,871	3,119	3,143	898		9,682
国・県支出金		24	100	153	219	219			715
市債		67	207	1,637	2,391	2,170	673		7,145
うち通常債		67	207	88	1,353	2,170	673		4,558
うち特例債				1,549	1,038				2,587
一般財源	11	38	204	81	509	754	225	0	1,822

### 庁舎整備（変更後）

（単位：百万円）

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	計
事業費	11	67	485	777	3,115	4,287	130	810	9,682
国・県支出金		7	96	91	219	301			714
市債		25	268	514	2,717	2,987	75	607	7,193
うち通常債		25	268	514	130	2,987	75	607	4,606
うち特例債					2,587				2,587
一般財源	11	35	121	172	179	999	55	203	1,775

## H27基金残高目標額の変更 64.88億円 64.36億円

市債において合併特例債の活用に加えて、国県等との協議により、充当対象経費が精査されたこと等により、H28～31の庁舎整備に要する一般財源が1,436百万円となる

基金残高目標 : 3基金残高50億円確保 + H28以降の庁舎整備に要する一般財源 = 64.36億円

# 平成25年 8 月試算その (今回)

(単位：百万円)

端数処理による積上げの

ため計と一致しない

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
歳 入	市税	34,618	35,720	35,411	34,223	33,841	33,578	
	譲与税・交付金	4,939	4,728	4,469	4,260	4,381	4,635	
	地方交付税	28,837	29,627	30,863	27,395	27,642	27,890	
	国・県支出金	30,621	28,587	28,783	34,561	29,399	28,865	
	市債	12,787	10,100	10,271	16,829	13,301	9,352	
	その他	11,525	10,758	9,467	8,980	7,290	6,650	
	歳入合計	123,327	119,520	119,264	126,248	115,854	110,970	
歳 出	義務的経費	64,855	66,953	66,296	68,697	68,380	68,249	
		人件費	14,474	13,856	13,006	13,656	12,617	11,891
		扶助費	34,525	36,239	36,580	37,723	38,224	39,106
		公債費	15,857	16,858	16,710	17,318	17,539	17,252
	普通建設事業費	14,569	7,828	9,422	20,996	12,996	6,668	
	繰出金	17,028	17,750	17,636	19,205	19,319	17,720	
		うち公営企業 ・準公営企業	4,398	4,998	4,632	4,485	4,498	4,337
	その他	23,158	23,842	23,998	22,206	21,206	19,107	
	歳出合計	119,610	116,373	117,352	131,104	121,901	111,744	
	収入確保と経費節減額					800	800	800
シーリングによる歳出抑制						210	420	
単年度収支 A= - + +		3,717	3,147	1,912	4,056	5,037	446	
翌年度繰越金				1,565				
翌年度繰越財源				345				
前年度決算剰余金の1/2以上				900	800			
基金運用益				11	39			
基金残高(前年度末残高+A - - + +)		9,611	12,471	13,384	10,167	5,130	5,576	
うち財政調整積立金		4,082	5,787	6,694	6,694	5,130	5,130	
市債残高		174,774	170,956	167,237	169,473	167,417	161,395	
うち臨時財政対策債		29,803	33,453	37,487	41,349	44,529	47,244	

(参考)

(単位：百万円)

## H25予算編成前段階の財政計画（平成24年10月計画）

端数処理による積上げのため  
計と一致しない

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
歳 入	市税	34,618	35,720	34,279	33,175	33,510	33,240	
	譲与税・交付金	4,939	4,728	4,582	4,324	4,589	4,854	
	地方交付税	28,837	29,627	28,430	28,430	28,430	28,430	
	国・県支出金	30,621	28,587	29,723	31,586	28,707	29,491	
	市債	12,787	10,100	11,855	18,381	12,318	11,586	
	その他	11,525	10,758	8,893	8,207	7,992	8,067	
	歳入合計	123,327	119,520	117,762	124,103	115,546	115,668	
歳 出	義務的経費	64,855	66,953	67,570	67,481	68,490	68,043	
		人件費	14,474	13,856	13,816	13,276	12,792	11,793
		扶助費	34,525	36,239	36,937	37,002	37,926	38,863
		公債費	15,857	16,858	16,817	17,203	17,772	17,387
	普通建設事業費	14,569	7,828	12,100	20,952	12,111	10,797	
	繰出金	17,028	17,750	17,928	19,039	17,752	17,244	
		うち公営企業 ・準公営企業	4,398	4,998	4,567	4,480	4,371	4,230
	その他	23,158	23,842	22,372	21,616	21,627	19,325	
歳出合計	119,610	116,373	119,970	129,088	119,980	115,409		
収入確保と経費節減額				800	800	800	800	
シーリングによる歳出抑制					270	480	690	
単年度収支 - + +		3,717	3,147	1,408	3,915	3,154	1,749	
基金残高		9,611	12,471	12,001	8,086	4,932	6,681	
	うち財政調整積立金	4,082	5,787	4,855	4,855	4,855	4,855	
市債残高		174,774	170,956	169,661	173,970	173,635	170,916	
	うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,479	41,282	44,403	47,064	

(参考)

## 平成25年度6月補正後予算を踏まえた中期財政見通し

(単位：百万円)

端数処理による積上げのため  
計と一致しない

前回公表版につき、新庁舎A棟建設費が含まれています。

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
歳 入	市税	34,618	35,720	34,279	34,223	33,841	33,578	
	譲与税・交付金	4,939	4,728	4,582	4,265	4,386	4,640	
	地方交付税	28,837	29,627	28,530	27,543	27,543	27,543	
	国・県支出金	30,621	28,587	30,884	31,694	30,082	29,608	
	市債	12,787	10,100	12,326	15,409	13,912	11,111	
	その他	11,525	10,758	9,142	7,820	7,265	6,680	
	歳入合計	123,327	119,520	119,743	120,954	117,029	113,160	
歳 出	義務的経費	64,855	66,953	67,915	68,161	68,515	68,266	
		人件費	14,474	13,856	13,831	13,633	12,575	11,829
		扶助費	34,525	36,239	37,306	37,210	38,224	39,106
		公債費	15,857	16,858	16,778	17,318	17,716	17,331
	普通建設事業費	14,569	7,828	13,122	18,088	13,916	9,151	
	繰出金	17,028	17,750	18,122	19,178	19,272	17,688	
		うち公営企業 ・準公営企業	4,398	4,998	4,671	4,543	4,451	4,305
		その他	23,158	23,842	24,999	20,878	21,247	18,985
歳出合計	119,610	116,373	124,158	126,305	122,950	114,090		
収入確保と経費節減額				800	800	800	800	
シーリングによる歳出抑制						210	420	
単年度収支 - + +		3,717	3,147	3,615	4,551	4,911	290	
基金残高		9,611	12,471	9,794	5,549	638	928	
	うち財政調整積立金	4,082	5,787	2,636	2,636	638	638	
市債残高		174,774	170,956	169,295	170,107	168,917	165,351	
	うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,483	41,344	44,525	47,246	

土地開発公社貸付金償還に係る影響を除く

# H24.10月計画（目標）との比較

H24.10月 予算編成前 計画

(一般会計、単位:百万円)

目標変更後 6,436

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	3,147	1,408	3,915	3,154	1,749
3基金残高	9,611	12,471	12,001	8,086	4,932	6,681
市債残高	174,774	170,956	169,661	173,970	173,635	170,916
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,479	41,282	44,403	47,064

H25.5月 本格予算編成後 試算

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	3,147	3,615	4,551	4,911	290
3基金残高	9,611	12,471	9,794	5,549	638	928
市債残高	174,774	170,956	169,295	170,107	168,917	165,351
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,483	41,344	44,525	47,246

H25.8月 試算(今回)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	3,147	1,912	4,056	5,037	446
3基金残高	9,611	12,471	13,384	10,167	5,130	5,576
市債残高	174,774	170,956	167,237	169,473	167,417	161,395
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,487	41,349	44,529	47,244

## - 比較

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	-	-	3,320	141	1,883	1,303
3基金残高	-	-	1,383	2,081	198	1,105
市債残高	-	-	2,424	4,497	6,218	9,521
うち臨時財政対策債	-	-	8	67	126	180

3基金残高 目標(変更後)不達成  
( 5,508百万円)

H25.5月試算より4,648百万円改善  
主な改善要素  
・H24決算見込反映  
基金取崩し不要:4,336百万円  
・H25普通交付税本算定影響反映  
H25~H27影響額:455百万円

3基金残高 目標(変更後)不達成  
( 860百万円)



(参考)

(単位：百万円)

## 平成25年度9月補正後予算を踏まえた平成29年度までの試算

端数処理による積上げのため  
計と一致しない

区 分		財政計画期間				財政計画期間外		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
歳 入	市税	35,411	34,223	33,841	33,578	33,771	34,103	
	譲与税・交付金	4,469	4,260	4,381	4,635	4,386	4,386	
	地方交付税	30,863	27,395	27,642	27,890	27,627	27,595	
	国・県支出金	28,783	34,561	29,399	28,865	29,458	30,615	
	市債	10,271	16,829	13,301	9,352	10,841	11,047	
	その他	9,467	8,980	7,290	6,650	6,438	6,324	
	歳入合計	119,264	126,248	115,854	110,970	112,521	114,070	
歳 出	義務的経費	66,296	68,697	68,380	68,249	69,148	70,106	
		人件費	13,006	13,656	12,617	11,891	11,515	11,448
		扶助費	36,580	37,723	38,224	39,106	40,182	41,532
		公債費	16,710	17,318	17,539	17,252	17,451	17,126
	普通建設事業費	9,422	20,996	12,996	6,668	8,101	9,255	
	繰出金	17,636	19,205	19,319	17,720	17,672	17,688	
		うち公営企業 ・準公営企業	4,632	4,485	4,498	4,337	4,223	4,022
	その他	23,998	22,206	21,206	19,107	18,847	18,853	
歳出合計	117,352	131,104	121,901	111,744	113,768	115,902		
収入確保と経費節減額			800	800	800	800	800	
シーリングによる歳出抑制				210	420	420	420	
単年度収支 A= - + +		1,912	4,056	5,037	446	27	612	
翌年度繰越金		1,565						
翌年度繰越財源		345						
前年度決算剰余金の1/2以上		900	800					
基金運用益		11	39					
基金残高(前年度末残高+A - - + +)		13,384	10,167	5,130	5,576	5,549	4,937	
うち財政調整積立金		6,694	6,694	5,130	5,130	5,130	4,937	
市債残高		167,237	169,473	167,417	161,395	157,554	154,236	
うち臨時財政対策債		37,487	41,349	44,529	47,244	48,927	50,002	

# 財政プランに影響を及ぼす今後の変動要素

(一般財源ベース、単位:百万円)

項 目	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
豪雪による除排雪経費の増加	400	400	400	400	400	
石江土地区画整理地内保留地を売却できなかった場合の財政負担	117	199	266	179	233	2,203
退職手当債（発行不可） 歳入減	400					
上記退職手当債（発行不可）の償還減		4	8	33	57	352

## 豪雪による除排雪経費の増加

除排雪経費については、近年の豪雪等により当初予算額を大幅に上回る傾向が続いており、H25当初予算計上額が2,239百万円であるのに対し、直近5ヵ年平均では2,639百万円/年と400百万円の乖離が生じている。

## 石江土地区画整理地内保留地を売却できなかった場合の財政負担

P12参照

## H25退職手当債

退職手当債の発行条件は、翌年度の職員数の減が条件となっているが、昨年度、採用辞退等により、予定していた職員採用数を大幅に下回る結果となり、今年度に昨年度の補てんを含め採用することとしているが、その採用状況によっては、翌年度の職員数が今年度を上回り、退職手当債の発行ができなくなる。

# 財政プランに影響を及ぼす今後の変動要素

(影響額未定項目)

項 目	状 況
一般職員の給与費	現在、H25.1.28付総務大臣通知による要請に対し、H25.3回定例会の追加提案を視野に入れ、現在、職員組合と協議中
浪岡最終処分場適正廃止事業	今後、必要な調査を行い工法等について検討予定
操車場跡地利用促進事業	青森操車場跡地利用計画審議会の答申を踏まえ、現在検討中
青森駅周辺まちづくり関連事業	引き続き協議・検討中
みちのく北方漁船博物館改修事業	譲渡の申し出を受け、現在検討中
(仮称)総合文化財センター(旧野沢小改修)	小牧野遺跡への来訪者の魅力向上のため、展示施設について検討中
H25.7.31付 市町村建設計画変更についての浪岡自治区地域協議会からの容認の条件	「自治区の今後について」「浪岡地区の施設の老朽化対策」「農業の活性化」「浪岡地区地域振興のための基金設立」について検討中

## (参考) 石江土地区画整理地内保留地を売却できなかった場合の影響 (財政負担)

(現行計画)

(一般財源ベース 単位: 百万円)

項 目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34~	計
歳出	用地取得費助成	299	199	258								756
	あっせん制度	22	24	32								78
歳入	宅地造成事業特別会計からの繰入金	414										414
= -	一般会計収支	93	223	290	0	0	0	0	0	0	0	420

(全く売却できなかった場合)

項 目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34~	計
歳出 A	用地取得費助成											0
	あっせん制度											0
	宅地造成事業特別会計への繰出金(利子)	24	24	24	23	21	19	15	8	3	3	164
	宅地造成事業特別会計への繰出金(元金)				156	212	146	504	1,056	116	333	2,523
歳入 B	宅地造成事業特別会計からの繰入金											0
C = B - A	一般会計収支	24	24	24	179	233	165	519	1,064	119	336	2,687

(全く売却できなかった場合の影響額)

項 目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34~	計
影響額 (C - )	117	199	266	179	233	165	519	1,064	119	336	2,267

-1、 -2、 の3区画については、用地取得費助成か利子補給助成の選択性となっているが、用地取得費助成を選択したものと試算している

(参考) 財政プランに今後影響を及ぼす要素 を単純に反映させた場合の財政見通し  
(H24～H29)・・・中期財政見通し

(単位：百万円)  
端数処理による積上げのため  
計と一致しない

区 分		財政計画期間				財政計画期間外	
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳 入	市税	35,411	34,223	33,841	33,578	33,771	34,103
	譲与税・交付金	4,469	4,260	4,381	4,635	4,386	4,386
	地方交付税	30,863	27,395	27,642	27,890	27,627	27,595
	国・県支出金	28,783	34,561	29,399	28,865	29,458	30,615
	市債	10,271	16,429	13,301	9,352	10,841	11,047
	その他	9,467	8,566	7,290	6,650	6,438	6,324
	歳入合計	119,264	125,434	115,854	110,970	112,521	114,070
歳 出	義務的経費	66,296	68,697	68,376	68,241	69,115	70,049
	人件費	13,006	13,656	12,617	11,891	11,515	11,448
	扶助費	36,580	37,723	38,224	39,106	40,182	41,532
	公債費	16,710	17,318	17,535	17,244	17,418	17,069
	普通建設事業費	9,422	20,996	12,996	6,668	8,101	9,255
	繰出金	17,636	19,228	19,343	17,744	17,851	17,921
	うち公営企業 ・準公営企業	4,632	4,485	4,498	4,337	4,223	4,022
	その他	23,998	22,284	21,383	19,217	19,247	19,253
歳出合計	117,352	131,205	122,098	111,870	114,314	116,478	
収入確保と経費節減額			800	800	800	800	800
シーリングによる歳出抑制				210	420	420	420
単年度収支 A= - + +		1,912	4,971	5,234	320	573	1,188
翌年度繰越金		1,565					
翌年度繰越財源		345					
前年度決算剰余金の1/2以上		900	800				
基金運用益		11	39				
基金残高(前年度末残高+A- - + +)		13,384	9,252	4,018	4,338	3,765	2,577
うち財政調整積立金		6,694	6,694	4,018	4,018	3,765	2,577
市債残高		167,237	169,073	167,017	160,995	157,154	153,836
うち臨時財政対策債		37,487	41,349	44,529	47,244	48,927	50,002

# H24.10月計画（目標）と中期財政見通し との比較

## H24.10月 予算編成前 計画

（一般会計、単位：百万円）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
単年度収支	3,717	3,147	1,408	3,915	3,154	1,749	-	-
3 基金残高	9,611	12,471	12,001	8,086	4,932	6,681	← 目標変更後 6,436	
市債残高	174,774	170,956	169,661	173,970	173,635	170,916	-	-
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,479	41,282	44,403	47,064	-	-

## 今回試算（H25.8月：中期財政見通し）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
単年度収支	3,717	3,147	1,912	4,971	5,234	320	573	1,188
3 基金残高	9,611	12,471	13,384	9,252	4,018	4,338	3,765	2,577
市債残高	174,774	170,956	167,237	169,073	167,017	160,995	157,154	153,836
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,487	41,349	44,529	47,244	48,927	50,002

## 比較（今回試算 - H24.10月 予算編成前 計画）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
単年度収支	-	-	3,320	1,056	2,080	1,429		
3 基金残高	-	-	1,384	1,166	914	2,343		
市債残高	-	-	2,424	4,897	6,618	9,921		
うち臨時財政対策債	-	-	8	67	126	180	-	-

3 基金残高  
目標(変更後)不達成  
( 2,098百万円 )

# 今後の財政運営について

- 中期財政見通しのローリング（時点修正）は、以下のとおり年3回行うこととしています。
  - 10月・・・中期的な財政収支（財政見通し）をもとに、翌年度の予算編成の方針を反映させるため
  - 2月・・・当初予算編成後に検証のため
  - 8月・・・前年度決算や普通交付税の本算定結果により、変化が生じるため
  
- 今回の8月試算（中期財政見通し）の結果、目標とするH27末基金残高の64.4億円（50億円+H28以降庁舎整備一般財源）に約8.6億円達しない状況であり、前回試算（5月中期財見通し）に比べ少し改善したものの、今後の変動要素として示す取組みの実施により、基金残高は減少が見込まれ、依然として厳しい財政状況となっています。
  
- この後、10月に変動要素等を整理しながら、中期財政見通しのローリングを行い、中期的な財政収支をもとに翌年度予算編成の方針を定めることとなりますが、厳しい財政状況下にあっても、市民サービスに可能な限り影響を及ぼさないこと、かつ、持続可能な財政運営をすること、この2つを両立することが肝要であり、そのためには、今後、より一層の行財政改革の推進や、事業の見直し、選択と集中（重点化）などにより、3基金の確保に努めていかなければならないものと考えています。